



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL http://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 平成28年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	110,500	4.6	2,121	12.8	2,622	△1.2	1,819	52.2
27年6月期第2四半期	105,594	3.6	1,881	△37.3	2,654	△28.9	1,195	△24.0

（注）包括利益 28年6月期第2四半期 1,800百万円（△12.2%） 27年6月期第2四半期 2,050百万円（17.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	44.93	—
27年6月期第2四半期	29.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	212,307	109,382	51.5	2,701.63
27年6月期	195,788	108,390	55.4	2,677.15

（参考）自己資本 28年6月期第2四半期 109,382百万円 27年6月期 108,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年6月期	—	20.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,156	6.9	6,060	93.6	7,119	54.2	2,953	164.3	72.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P.4「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	40,488,000株	27年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	550株	27年6月期	550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	40,487,450株	27年6月期2Q	40,487,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融政策によって、企業収益と雇用環境の緩やかな回復基調が続いた一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れ、円安などによる物価上昇への懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康への意識の高まりによるランニング、フィットネス需要などが継続して増加していることに加え、10月が好天に恵まれたことから、衣料品やキャンプ用品などの販売が順調に進みました。しかしながら、12月の記録的な暖冬や雪不足の影響により、ウィンター用品、冬物衣料品の動向などが多大な影響を受ける結果となりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。8月、10月の好天により、スポーツウェア類の販売が堅調に推移するとともに、店頭での販売員による接客強化、欠品を防止する「ロコチョコ」などの施策を継続することで、ランニングを中心としたシューズの売上も順調に推移いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。人気ゴルフクラブの発売に合わせた買取り査定額のアップや、販促キャンペーンなどを実施したことにより、ゴルフクラブが好調に推移いたしました。また、当社独自の「TGF」ダイヤル式ゴルフシューズの売上も好調を維持しており、今後更に拡大が期待されるとともに、中古クラブ販売につきましても、積極的な買取りを継続することにより、前年実績を上回って推移しております。

スキー・スノーボード用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。12月の記録的な暖冬や雪不足の影響により年内の需要が大幅に減少したことに起因しております。

利益面につきましては、販売管理費、人件費、広告宣伝費などのコストコントロールを継続して行ったことにより、12月の売上高減少の影響をカバーしたこと、当社および一部の子会社の確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことにより、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも増益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」7店舗、「ゴルフ5」5店舗、「ミフト」4店舗を出店し、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」5店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間の国内店舗数は「アルペン」74店舗、「ゴルフ5」203店舗、「スポーツデポ」147店舗、「ミフト」14店舗の計438店舗となり、売場面積は6,757坪増加し262,230坪となりました。海外（中国）の6店舗を合わせ、国内外の合計店舗数は444店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は110,500百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益2,121百万円（同12.8%増）、経常利益2,622百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,819百万円（同52.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16,519百万円増加し、212,307百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品および無形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,528百万円増加し102,925百万円となりました。

主な要因は、退職給付に係る負債が減少する一方、支払手形及び買掛金、未払金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、109,382百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,981百万円増加し、23,295百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は9,326百万円（前年同期比91.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,320百万円、減価償却費3,668百万円および仕入債務の増加額14,417百万円の計上により資金が増加する一方、たな卸資産の増加額10,777百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は6,754百万円（同67.5%増）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出3,214百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,344百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は568百万円（前年同期は3,819百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円により資金が増加する一方、リース債務の返済による支出993百万円、配当金の支払額801百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現在のところ、平成27年8月7日に発表いたしました業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の子会社におきましては、平成27年7月1日付で確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。当制度移行に伴い、当第2四半期連結累計期間におきまして、特別利益として退職給付制度改定益902百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,233	20,183
受取手形及び売掛金	5,873	7,125
商品及び製品	64,766	75,611
その他	8,037	8,084
貸倒引当金	△8	△25
流動資産合計	98,903	110,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,512	80,309
減価償却累計額	△43,193	△45,164
建物及び構築物（純額）	33,318	35,145
その他	37,031	37,685
減価償却累計額	△12,425	△12,422
その他（純額）	24,605	25,263
有形固定資産合計	57,924	60,408
無形固定資産	1,013	3,154
投資その他の資産		
差入保証金	23,403	23,188
その他	16,286	16,332
減価償却累計額	△1,664	△1,676
その他（純額）	14,622	14,655
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	37,947	37,765
固定資産合計	96,885	101,329
資産合計	195,788	212,307

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,576	41,908
引当金	1,650	1,674
その他	19,175	23,439
流動負債合計	51,402	67,022
固定負債		
長期借入金	22,700	23,700
引当金	633	644
退職給付に係る負債	1,795	539
その他	10,865	11,020
固定負債合計	35,994	35,903
負債合計	87,397	102,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	70,949	71,959
自己株式	△0	△0
株主資本合計	107,776	108,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	85
繰延ヘッジ損益	503	158
為替換算調整勘定	401	388
退職給付に係る調整累計額	△366	△36
その他の包括利益累計額合計	614	596
純資産合計	108,390	109,382
負債純資産合計	195,788	212,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	105,594	110,500
売上原価	59,991	62,784
売上総利益	45,602	47,715
販売費及び一般管理費	43,721	45,594
営業利益	1,881	2,121
営業外収益		
不動産賃貸料	298	275
その他	696	511
営業外収益合計	994	786
営業外費用		
支払利息	80	89
不動産賃貸費用	120	99
為替差損	—	64
その他	21	32
営業外費用合計	222	285
経常利益	2,654	2,622
特別利益		
退職給付制度改定益	—	902
その他	78	2
特別利益合計	78	905
特別損失		
減損損失	5	190
その他	5	17
特別損失合計	10	207
税金等調整前四半期純利益	2,723	3,320
法人税、住民税及び事業税	1,527	1,501
法人税等合計	1,527	1,501
四半期純利益	1,195	1,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195	1,819

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,195	1,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
繰延ヘッジ損益	732	△344
為替換算調整勘定	44	△12
退職給付に係る調整額	75	330
その他の包括利益合計	855	△18
四半期包括利益	2,050	1,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,050	1,800
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,723	3,320
減価償却費	3,417	3,668
のれん償却額	—	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	17
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2	16
差入保証金等の家賃相殺額	461	479
受取利息及び受取配当金	△112	△114
支払利息	80	89
デリバティブ評価損益（△は益）	11	18
固定資産売却損益（△は益）	△71	6
退職給付制度改定益	—	△902
減損損失	5	190
売上債権の増減額（△は増加）	△1,752	△1,205
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,244	△10,777
仕入債務の増減額（△は減少）	13,465	14,417
未払消費税等の増減額（△は減少）	△642	△1,172
その他	1,676	2,583
小計	5,014	10,675
利息及び配当金の受取額	22	7
利息の支払額	△44	△53
法人税等の支払額	△393	△1,326
法人税等の還付額	260	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,859	9,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	1,000	200
有形固定資産の取得による支出	△3,788	△3,214
有形固定資産の売却による収入	76	5
無形固定資産の取得による支出	△125	△155
投資有価証券の取得による支出	△50	△100
長期前払費用の取得による支出	△67	△6
差入保証金の差入による支出	△1,292	△706
差入保証金の回収による収入	227	258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,344
その他	△13	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,033	△6,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	250
長期借入れによる収入	8,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△100	—
会員預り金の返還による支出	△54	△23
リース債務の返済による支出	△915	△993
配当金の支払額	△809	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,819	△568
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,703	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	21,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,546	23,295

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。